

「.日本」と「.JP」の関連付けについて

2008年8月27日

株式会社日本レジストリサービス

※「.JP」に対応するIDN ccTLDが「.日本」であると決まっているわけではないが、ここでは便宜上「.日本」と仮定して説明する

目次

1. 国際化ドメイン名 (IDN)とは
2. IDN TLDに関する検討状況
3. 「.日本」と「.JP」の関連付けに関する検討のポイント

1. 国際化ドメイン名 (IDN)とは

国際化ドメイン名(IDN)とは

- IDN (Internationalized Domain Name)
 - 英数字以外の文字を用いたドメイン名
 - 技術仕様はIETFで規定

- なぜIDNが出現したのか？
 - インターネットが作られた当初は、ドメイン名に使える文字列は「英数字とハイフン(ASCII文字)のみ」という制約
 - 実生活において英字を使うことが少ない国や地域からIDNの必要性について提言

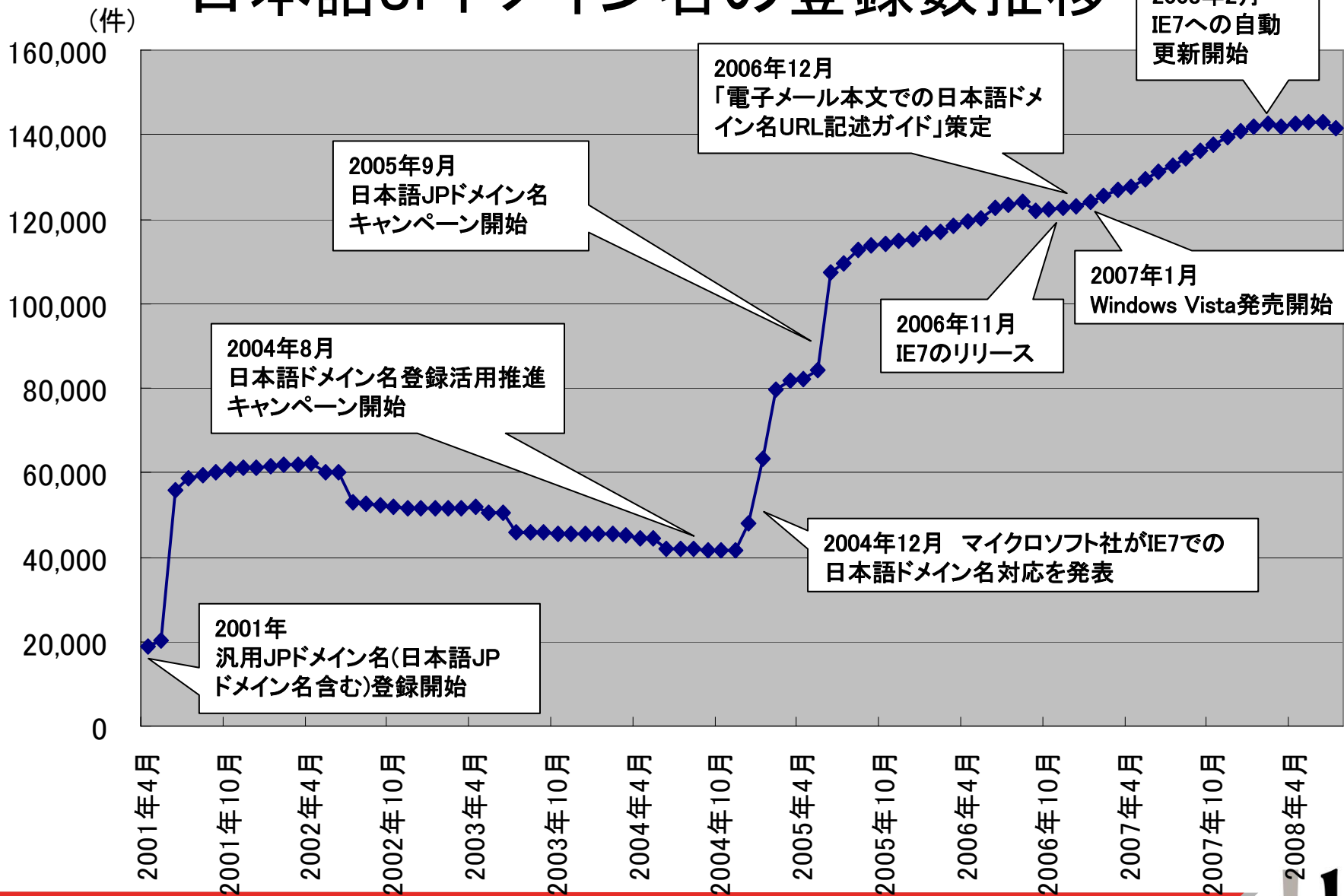
IDNの成立

- 成立経緯
 - 1990年代末
 - アジアで必要性が叫ばれ、方式検討、技術実験が始まる
 - CJK(中国語、日本語、韓国語)地域のccTLDレジストリが中心となり、技術、サービス両面で世界を牽引
 - 2003年3月
 - 基本プロトコルがIETFからRFCとして発行される
 - RFC3454 (STRINGPREP) <http://www.ietf.org/rfc/rfc3454.txt>
 - RFC3490 (IDNA) <http://www.ietf.org/rfc/rfc3490.txt>
 - RFC3491 (NAMEPREP) <http://www.ietf.org/rfc/rfc3491.txt>
 - RFC3492 (Punycode) <http://www.ietf.org/rfc/rfc3492.txt>
 - 2003年6月
 - .JP始め、いくつかのTLDが、RFC準拠のセカンドレベル以降でのIDN登録管理サービス開始
- IDNを導入しているTLD
 - ccTLD: .JP, .CC, .CH, .CN, .DE, .HK, .KR, .SE, .TV, .TWなど
 - gTLD: .COM, .NET, .BIZなど

日本語JPドメイン名

- 汎用JPドメイン名の枠組みにおいて、日本語の漢字、平仮名、片仮名などが利用可能なドメイン名として導入
 - 2000年10月、導入方針公開
 - 2000年11月、技術仕様書公開
 - 2001年2月、優先登録申請期間開始
 - 商標、商号、個人名、大学名を受付
 - 2001年4月、同時登録申請期間開始
 - 期間内の申請に対して抽選で登録者を決定
 - 2001年5月、先願登録申請期間開始
 - 同時にDNS運用を開始

日本語JPDメイン名の登録数推移



2. IDN TLDに関する検討状況

IDN TLDはなぜ必要なのか

- 中国やアラブ諸国等では、そもそも日常生活において英字が身の回りに存在しておらず、ccTLDの部分も自国の文字で記すことが必須と言われている。
 - 「.CN」だけではダメで「.中国」が必須（中国）
 - 「.EG」だけではダメで「. جمهورية مصر العربيّة」が必須（エジプト）

IDN ccTLDの枠組み

- ICANNから出ている勧告の内容
 - 導入方法について
 - まず、1つのccTLDにつき、その公用語の数を上限にIDN ccTLDを導入する (Fast Track)
 - さらなる導入については並行して検討する
 - IDN ccTLDの文字列について
 - 国/地域名であること
 - ISO3166-1に掲載されている国/地域であること
 - その国/地域の公式言語で表現された国/地域の名称であること
 - 英字ベース以外の言語文字であること
 - TLD下の空間について
 - ICANNで定めているIDNガイドラインに沿っていること
 - 例えば、複数の言語文字が混ざっていないこと など

日本としてのIDN ccTLD

- 国連の表に、Japanの国名として次のものが記されている
 - 「日本国」
 - その短縮形「日本」
- 日本を表すIDN ccTLD文字列は、日本として決める
 - 文字列決定に際しては、政府を含めた国内コミュニティが関与する
 - 「.日本国」か「.日本」となるであろう
- IDN ccTLDのレジストリも、日本として決める
 - レジストリ選定方法についても、政府を含めた国内コミュニティが関与する

IDN ccTLD導入に関する現時点での計画

- gTLD (※ICANN事務局が提案しているスケジュール)
 - RFPの概要公開 2008年10-12月
 - RFPのドラフト公開 2009年1-3月
 - RFP決定 (ICANN理事会決議) 2009年3月中頃
 - RFP公開と提案募集 2009年4月頃
 - 新gTLD承認 2009年第3四半期頃

- ccTLD
 - Fast Trackのメカニズムを理事会に報告 2008年6月
 - 以降は、gTLDのスケジュールと同期する予定

JPRSにおけるIDN ccTLDの検討状況

- JPRSがやるかどうかは決まっていないが、JPRSがサービスする場合を想定し、どういうサービス内容がよいかの検討を行っている
- ICANNでの検討と並行して検討
- 日本を表すIDN ccTLD文字列が何になるかに左右されず、検討は進めている
- 本資料では、仮に「.日本」としている

他ccTLDにおけるIDN ccTLDの検討状況

- 2007年10月に各ccTLDへアンケートを実施
 - 54ccTLDから回答
 - 早くIDN ccTLDが必要と回答したのは18ccTLD(33%)
 - そのうち15ccTLD(82%)がアジア太平洋地域のccTLD
- 少なくとも、中国、台湾、香港、韓国、アラブ諸国等では、2009年の導入を予定し、検討中

3. 「.日本」と「.JP」の関連付けに関する 検討のポイント

検討のポイント

1. 「.日本」と「.JP」の関連付けを行うべきか
2. 関連付けを行う場合、どのような関連付けを行うのが適切か

1. 「.日本」と「.JP」の関連付けを行うべきか

- 関連付けを行う場合
 - 長所
 - 「.日本」も「.JP」も日本に与えられたドメイン名であり、単なる読み替えである」とみなすことができ、登録者にもインターネット利用者にも理解しやすい
 - 短所
 - 「〇〇.JP」を登録できなかった組織/人は、「〇〇.日本」を登録する権利を持たないため、一部の登録者にとって不利益になる可能性がある
- 関連付けを行わない場合
 - 長所
 - 「〇〇.JP」を登録できなかった組織/人にも「〇〇.日本」の登録機会が与えられる
 - 短所
 - インターネット利用者が「〇〇.JP」と「〇〇.日本」は何らかの関連がある(例えば同じ登録者である)と認識し、それに伴う混乱が生じる可能性がある

2. 関連付けを行う場合、どのような関連付けを行うのが適切か

- 「〇〇.日本」と「〇〇.JP」の登録者を関連付ける(同じとする)
 - 「.日本」は「.JP」の登録者が同じであることが保証されるため、登録者およびインターネット利用者にとってわかりやすいサービスとなる
 - 登録者の意思で「〇〇.日本」と「〇〇.JP」を使い分けることも、同じページ/メール送信先とすることも可能

- 「〇〇.日本」と「〇〇.JP」のドメイン名で示されるWebページ/メール送信先を関連付ける(同じとする)
 - 例: 「http://日本レジストリサービス.日本/」と
「http://日本レジストリサービス.jp/」は同じWebページをさす
 - 完全に同じであれば、「.日本」は「.JP」の単なる読み替えであると認識でき、わかりやすいサービスとなる
 - 「〇〇.日本」と「〇〇.JP」を使い分けたい、もしくはどちらかだけを使いたい登録者にとっては、自由度がない
 - Webページ/メール送信先を完全に同じものにすることは技術的に難しく、すべての登録者・指定事業者・ISP等関係者の協力があって初めて可能になるため、現実的には難しい